

歯科健康診査年齢の拡大を

財源確保など検討中
大沢 純一(公明党)



問 本市では、成人歯科健康診査事業として40歳以上を対象に行っています。これは、一般的に歯周病にかかりやすいのが40歳以上だという調査によるものですが、歯周病は決して中高年層の病気ではなく、若いうちからの予防が大切とも言われています。若年期から歯科健康診査に取り組むことは、若い世代に対する取り組みにとどまらず、高齢化社会の中で医療費の増加を抑制するためにも、本市にとって必要な事業だと考えます。

答 成人歯科健康診査事業における対象者の年齢については、多摩26市のうちでも、本市と同様に40歳以上を対象としているところが13市となっています。ご指摘のように、本市としても、市民が若年のときから歯と口の健康を保つようにすることは重要だと考えています。しかし、成人歯科健康診査の対象年齢を拡大するためには、財源の確保が課題となっております。現在さまざまな検討を行っているところです。

市内のあらゆるところに展示の場を

働きかけていきたい
瀬 順弘(公明党)



問 芸術活動における市民活動の支援として、市内のあらゆるところに展示の場を設けることを進めていただきたい。本市には「まち全体が美術館」構想があり、まちにアートが散りばめられています。地域の中の、商店街の空き店舗や商店の窓辺など、きちんと展示スペースとして位置づけ、ステッカーを表示したり、マップを作成することで周知を図っていくことは、市民と地域が文化、芸術活動でつながる後押しの一環となると考えます。

答 まちなかの展示スペースについては、第3次文化振興計画の中でも、取り組み方針「暮らしの中に文化芸術を感じることでできる環境をつくる」の実施項目として、「文化芸術の活動や発表の場の提供」、「民間施設の文化芸術活動への活用推進」を掲げています。今後、立川文化芸術のまちづくり協議会などにも投げかけながら、民間施設の活用や、ギャラリーなどのスペースの整備、アート作品の設置等を働きかけていきたい。

小中学校で動物愛護の普及啓発を

学習指導要領に即し実施している
高口 靖彦(公明党)



問 動物愛護精神の涵養は、教育現場での普及啓発がさまざまな意味で効果的です。子どもの発達段階に応じた普及啓発について、小中学校での取り組みが必要だと考えます。また、東京都動物愛護相談センターが主に小学校低学年を対象に、動物との触れ合いなどの体験を通じて動物愛護精神、動物による危害の防止や衛生に関する普及啓発を行っています。こうした事業を市でも活用してはどうでしょうか。見解を伺います。

答 動物愛護については、小学校1、2年生の生活科、3年生以上及び中学校の理科において、動物への関心や愛護する態度を育てるとともに、生命尊重について学習を行っています。道徳でも、動物を大切にすることなどを学習し、小学校の飼育委員会の活動では、委員を中心とした動物へのかわりを通して啓発に取り組んでいます。東京都動物愛護相談センターの取り組みについては、状況を把握し、活用等の検討をいたしたい。

新公会計制度 日々仕訳方式の導入を

当面は期末一括処理方式で
山本 みちよ(公明党)



問 今年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が公布されました。新地方公会計には、期末一括処理方式と日々仕訳方式の二つがあります。職員のコスト把握に対する意識改革が生じ、効果的な仕事につながることも言われ、なおかつ市民へわかりやすい形で情報提供ができる、日々仕訳方式を導入すべきです。新公会計制度は導入が目的ではなく、今後の行政経営にしっかりと活用していくことが大事です。

答 日々仕訳方式のメリットとしては、説明能力が高いことなどが大きいことや、職員に仕訳能力が求められることなどの課題があり、今現在は期末一括処理方式の採用を考えています。新公会計制度の導入においては、コスト意識などをきちんと職員が把握し、市民にどう伝えていくかが肝要となります。システム改修が平成28年度なので、その間、先進自治体の例などを議論し、仕訳方法を含め検討したい。



けやき台小学校

用語解説 「生活困窮者自立支援法」とは

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、平成27年4月1日より施行された法律。生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給などを行うことを定めている。



アート展示スペース

けやき台小学校 一刻も早く大規模改修を

議会の審議を踏まえ対応を検討
永元 須摩子(日本共産党)



問 老朽化がひどいけやき台小学校で、早く安全な校舎にしてほしいとの保護者の声があります。けやき台小学校と若葉小学校の統合と新学校建設について、請願が採択されましたが、もし新築工事をすれば新校舎になるのは5、6年先です。その間、校舎の安全性確保に、どの程度の費用をかけて改修工事をしなければならぬのでしょうか。また統合されれば生徒数は700を超えます。校庭の広さは十分なのではないでしょうか。

答 学校施設の大規模改修は、公共施設保全計画に基づき実施します。けやき台小学校の大規模改修は平成28年度に実施予定でしたが、若葉町地区学校保全計画検討委員会から市長へ提出された報告書の内容を受け、設計を一旦中止しています。安全性確保については、施設や設備の安全点検、具体的な改修を含め、しっかりと取り組んでいきたい。この件では今議会でご質問が提出されており、議会での審議などを踏まえて今後の対応を検討したい。

自治会の活動に強力な支えを

さまざまな補助を行っている
松本 あきひろ(たちかわ自民党・安進会)



問 災害やさまざまな非常事態に、近隣地域社会の人々のつながりが大切です。地域結束の要とも言える自治会への加入率の低迷は問題だと言えないでしょうか。各自治会の努力には限界があるため、加入に向けてのさらなる環境づくりや、活動用具の保管場所の確保など、市の強力な支えをいただきたい。加入率の高い自治会のあり方を参考にし、自治会の活動が活性化し、充実できるように基盤づくりを求めます。

答 自治会は地域コミュニティの核であり、その役割の重要性は一層増していること認識しています。各自治会に対しては、活動補助や防犯灯補助などを行っています。また、集会施設等の新築や修繕に対し、設置補助金による助成を行っているため、ご相談いただいた。自治会連合会に対しては、地域活動補助などによる支援のほか、平成27年度は加入促進チラシや自治会マップ作成のための加入促進補助を充実させています。

生活困窮者自立支援 市役所に窓口を

連携をとりながら社会福祉協議会内に
大沢 豊(緑たちかわ)



問 生活困窮者自立支援法が始まります。直営で行うなら大きな力を発揮できると期待しましたが、本庁舎から1・8キロ程もある社会福祉協議会への委託事業になりました。ハローワークとの連携も、場所を同じくするとは聞いていません。これではアウトリーチもできにくくなります。困窮する人たちは、一日も早く問題を解決したいと思っているのに、場所が3カ所に分散していると解決に時間がかかり、諦めてしまうかもしれません。

答 本市では事業の実施にあたり、主となる相談支援窓口を社会福祉協議会内に開設し、関係協力機関等と連携をとりながら、総合的に事業を推進します。生活困窮者は自ら助けを求めることができない場合もあると想定されるため、アウトリーチの仕組みをつくることは必要です。事業の周知を進めるとともに、関係機関等に協力を依頼し、ネットワーキングを進めることで早期発見を可能とし、自立に向けた支援につながるよう努めます。

監査委員の活動

木原 監査委員(議会選出)



- 〔活動の記録〕
- 2月4日 東京都市監査委員会役員会
- 2月25日 1月分例月出納検査
- 3月25日 平成26年度第2回定期監査説明聴取
- 2月分例月出納検査
- 4月24日 平成26年度第2回定期監査結果講評
- 3月分例月出納検査
- 〔今後の予定〕
- 5月21日 平成27年度東京都市監査委員会総会
- 6月4日 平成27年度第1回定期監査説明聴取
- 6月26日 5月分例月出納検査
- 平成27年度第1回定期監査結果講評